

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充 当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	天竜消防署運営事業	浜松市	135,284,380	92,606,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	天竜消防署運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		浜松市	
交付金事業実施場所		浜松市天竜区	
交付金事業の概要		天竜消防署の運営に係る人件費（88名）5カ月分	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に係る主要政策・施策：</p> <p>浜松市未来ビジョン第1次推進プラン（平成27年度～平成36年度） 都市経営の考え方 4 想定外にも対応できる自立・自律したまち 分野別計画 安全・安心・快適 基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり 政策 ・消防施設の最適化、人材育成の充実 ・消防団の防災体制の充実 ・火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 ・通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、 消火・救助体制の充実強化</p> <p>目標：</p> <p>予防（各事業所への査察） 230件（事業期間） 警防訓練（火災・災害等） 350件（事業期間） 普及啓発（救急講習等） 47件（事業期間）</p>		
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度
事業期間の設定理由	毎年度、交付金の実施事業について判断しているため。		

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	予防（各 事業所へ の査察） 230件	予防（各 事業所へ の査察） 実施件数	成果実績	件		129
			目標値	件		230
			達成度	%		56.1%
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	警防訓練 （火災・ 災害等） 350件	警防訓練 （火災・ 災害等） 実施件数	成果実績	件		521
			目標値	件		350
			達成度	%		148.9%
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	普及啓発 （救急講 習等） 47件	普及啓発 （救急講 習等）実 施件数	成果実績	件		15
			目標値	件		47
			達成度	%		31.9%

評価年度の設定理由
事業実施実施後早期に評価し、次年度の事業改善を図るため。
交付金事業の定性的な成果及び評価等
<p>予防業務では、129件の事業所等への査察を実施し、火災等の予防に努めました。</p> <p>訓練業務では、火災や自然災害対応として521件の訓練を実施し、各隊員の技能・各隊の連携の向上、天竜消防署の災害対応力の向上に努めました。</p> <p>普及啓発業務では、各事業所を対象として15件の救急講習や訓練指導を実施し、市民の防火意識の向上、有事の際の応急手当技術の普及向上に努めました。</p> <p>今回予防業務及び普及啓発業務において目標値を達成できなかった要因としては、新型コロナウイルス感染拡大により、事業所等への査察及び救急講習等の多数が中止及び延期となったためです。</p> <p>本交付金の活用により、上記のような業務を行った結果、消防業務の安定的な運営、及び地域防災対策の強化を図ることができました。</p>
評価に係る第三者機関等の活用の有無
無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	消防職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	516	513	436
			活動見込	人月	522	516	440
			達成度	%	98.9%	99.4%	99.1%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	159,326,046	158,865,523	135,284,380				
交付金充当額	91,360,000	93,425,000	92,606,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	91,360,000	93,425,000	92,606,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		消防職員88名		135,284,380	
		計					
交付金事業の担当課室	市民部市民協働・地域政策課						
交付金事業の評価課室	消防局消防総務課						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該

機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。